

事務事業名	ふるさと再見ガイドツアー開催事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12355										
			所属課室	生涯学習課	課長名	新津 岳										
	☐ 実施計画事業		所属担当	生涯学習担当	担当者名											
基本政策	基本計画	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	22	生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	6	0	4	0	0	9
施策	35	生涯学習システムの推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	市の郷土研究部に委託して市内のふるさと再見ガイドブック(ふるさと歴史めぐり)を作成する事業。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	本事務事業の実務は、“文化協会事務局”を含め(財)桃源文化振興協会へ移管する。			その他委託料 120												
				計 120												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	甲西地区をテーマに冊子を編集発行し、発行した冊子をもとに研修会を開催した。
23年度活動予定	「若草」をテーマに冊子を発行し、ガイドツアー及び研修会等を企画する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民 南アルプス市の歴史文化	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
ふるさと再見ガイドブックを作成することにより、市民が市内の歴史文化について学ぶ。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が南アルプス市の歴史・文化に興味を持ち理解する。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア ガイドブック作成地区数	地区
イ ガイドツアー開催回数	回
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ 歴史文化研修会の回数	回
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア ガイドブックを知っている市民の割合	%
イ ガイドツアー参加者数	人
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 生涯学習活動や文化活動に参加する人の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	161	120	270	0			
		事業費計 (A)	千円	161	120	270	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	6	12	6	6			
		人件費計 (B)	千円	27	54	24	24	0	0	0
		(A)+(B)	千円	188	174	294	24	0	0	0
活動指標	ア	地区	1.0	1.0	2.0	2.0				
	イ	回	1.0	1.0	2.0	2.0				
対象指標	ア	人	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0				
	イ	回	1.0	1.0	2.0	2.0				
成果指標	ア	%								
	イ	人	12.0	15.0	20.0	20.0				
上位成果指標	ア	%	17.0	20.0	20.0	20.0				
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H19年度まで、市外NPOとの共催で事業をしていたが、市内の文化団体の育成を目的にH20から現方式(市文化協会郷土研究部に事業委託)で展開してきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	市外NPOと協力して開始した事業がH20年から文化協会郷土研究部への委託となり、より市民に密接に関わり、自主性・自立性が育まれつつある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市外NPOと協力して行ってきた事業を、市内文化団体が主体的に取り組み、事業推進できるよう助言・指導・調整を行ってきた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	委託先である市郷土研究部の更なる自主・自立性を推進するため、教育委員会が関わる部分を最小限にするよう努めた。

事務事業名	ふるさと再見ガイドツアー開催事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市民(市民文化団体)が自ら市内のガイドブックを作成し、ガイドツアー等を企画することで、市民が真に求める市の歴史文化を学ぶことができるので“文化づくりの推進”に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 すでに外部委託事業であり、職員の関与は最低限であり妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 文化づくりを推進するうえで地域の歴史文化を学ぶことは重要であり、市内の文化団体への委託事業であることから市民の自主的活動も促進しているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ガイドブック自体がそれほど市民に浸透していないので、さらに広報活動に力を入れる必要がある。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市民の手による身近なガイドブックが発行できなくなり、市民が市の歴史文化を学べる機会が減少する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 委託費の大部分は冊子の印刷代であり、発行している冊子も採算性の無いものであるため、市から事業委託しなければ市民が気軽に市の歴史文化を学べる冊子がなくなってしまう。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費のほとんどが冊子の印刷代であり、内容等の編集・校正は郷土研究部員や関係者がほぼボランティアで行っているため削減は困難である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員の関与は事業計画にたいする助言や調整、契約事務等で最低限であるため削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 現在の委託先以外に市内で市の歴史や文化を安定的・継続的に研究している団体はないため委託先については適正である。 成果物についても、現状では希望者には配布できており、市内すべての図書館に蔵書として提供できているため適正といえ

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	「市文化協会専門部活動支援のうち「郷土研究部」の事業と同じものである」なら統合する方向で検討する。 ただしどちらの事業を残すかをH23年度中に結論をだす。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 専門部としての活動実績を残す郷土研究会に事業を移譲・統合する案が一般的と思われる ② ③		<table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑧</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
① ② ③																								